



自民党議員団が取り組み続ける 待機児童ゼロへ向けた保育園整備

平成22年からの自民党議員団の待機児童ゼロ対策

保育園の待機児童が社会問題化されたのは、平成22年からです。渋谷区でも平成21年度の待機児童数29人が、翌年には144人へ増加しました。これは女性の社会進出と当時の不況の影響が重なり、保育園ニーズが高まったことにあります。自民党議員団は、第一次緊急対策として、上原地区の空きスペースの活用と氷川地区の仮園舎及び改修により、101人の定員増を提言。更に第二次緊急対策として、笹塚地区の子育て支援センター跡地や第一土木事務所跡地の活用など各保育園の定員拡大で計84人、合計185人の受入れ拡大を行いました。しかし、保育園ニーズは更に高まり、増大する入園希望者に対応するため、初台地区の山谷幼稚園に保育施設を併設するなどの渋谷型幼保一元化の推進と、本町地区の児童福祉センターの建て替えに併せた140人規模の保育園施設整備をするなど、あらゆる資源を活用して待機児対策を行い続けました。平成25年には、入園希望者に対して受入施設が213人上回り、数字の上では待機児解消が図



認可保育園・認定こども園・小規模保育など選択可能な整備計画

保育園定員拡大を実現

られているものの、実際には保護者が自宅から半径500m圏内の保育所を希望するため、残念ながら73人の待機児が発生しました。更なる保育園ニーズも踏まえて、平成25年には、4箇所認定こども園をはじめ546人の入定員拡大、平成26年度には恵比寿のびのび保育園など計48人、平成27年度は西原保育園ゆめなど計498人、平成28年度は代々木小跡地整備など計360人、平成29年度は小規模保育の設置を含めた809人、平成30年度は東急東横線跡地整備をはじめ計722人など、待機児ゼロに向けて、自民党議員団はこれからも、あらゆる手法を用いて定員拡大を図り、待機児童解消を実現します。

未来に責任を持てる施設整備

待機児ゼロの実現へ平成31年度以降も、地域貢献施設として提供を受けた千駄ヶ谷5丁目施設など4箇所での受入れ拡大を検討している一方、人口減少社会・出生率なども視野にいたれた整備計画が必要となります。自民党議員団は、待機児童対策を喫緊の課題と位置づける一方、将来的には高齢者施設、地域コミュニティ施設などに転用可能な、未来に責任を持てる施策を展開します。



自由民主党 渋谷総支部

支部長



木村まさよし

支部長代行



そめや賢治

副支部長



前田和茂

幹事長



丸山たかし

総務会長



下嶋みちお

政調会長



斎藤竜一

女性部長



佐藤まり

組織広報委員長



一柳なおひろ

事務局長



松岡定俊

事務局次長



ふじいたかお

青年部長



斉藤たかゆき

顧問



松本文明